

### Ⅲ

## 前計画の進捗状況

平成 27 年に策定された「やまがた子育て応援プラン」の評価については、施策ごとの数値目標を設定し、毎年度、その状況を把握・検証することで進捗状況を評価するとともに、「目指す社会」の実現に向けた計画期間内における施策の評価について、指標を設定し検証しています。

### 1 施策効果の検証指標と現状

#### 【目指す社会 1】

結婚や子育てへの一人ひとりの希望が叶い、安心して子どもを産み育てることができる社会

指標	計画策定時	動向	直近のデータ	目指す方向
①合計特殊出生率	◆ 1.50 (H25) (東北大学再計算値) ※ 1.47 (H25) 【厚生労働省「人口動態統計」】		◆ 1.48 (H30) 1.45 (H29) 1.47 (H28) 1.48 (H27)	1.70
②婚姻率 (20歳～44歳)	◆ 16.07 (H25)		◆ 15.13 (H30) 15.79 (H29) 15.25 (H28) 15.70 (H27)	上昇

出典 ①厚生労働省「人口動態統計」、②県子育て支援課調べ

#### 【目指す社会 2】

県民や地域、企業等の参加により世代を越えてみんなで子育てを支え合う社会

指標	計画策定時	動向	直近のデータ	目指す方向
③育児休業取得率	◆ H25年調査 男性：0.7% 女性：87.3%		◆ H30年調査 男性：5.0% 女性：96.5% H29年調査 男性：3.9% 女性：93.5% H28年調査 男性：3.4% 女性：93.7% H27年調査 男性：2.1% 女性：89.7%	男性：13% 女性：90%
④ファミリー・サポート・センターにおけるサービス提供会員数	◆ 1,776人 (H25)		◆ 1,604人 (H30) 1,596人 (H29) 1,659人 (H28) 1,662人 (H27)	2,300人

出典 ③県：「山形県労働条件等実態調査」(県雇用対策課) 全国：「雇用均等基本調査」(厚生労働省)

④県子育て支援課調べ

### 【目指す社会 3】

子どもが郷土に愛着や誇りを持ち、自然や文化と関わりながら、将来の夢を描いて生き生きと暮らすことができる社会

指標	計画策定時	動向	直近のデータ	目指す方向
⑤「夢や目標を持つ」子どもの割合	◆ H25年調査 小学生 89.2% 中学生 74.6%	小学生 ↓ 中学生 ↑	◆ H30年調査 小学生 86.2% 中学生 75.5% H29年調査 小学生 87.2% 中学生 72.7% H28年調査 小学生 85.8% 中学生 72.8% H27年調査 小学生 87.6% 中学生 72.9%	上昇
⑥若者の県外転出 転出超過者数 (18歳～30歳)	◆ 3,603人 (H25)	↑	◆ 2,889人 (H30) 3,162人 (H29) 3,404人 (H28) 3,413人 (H27)	縮小

出典 ⑤「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)

⑥「山形県の人口と世帯数」(県統計企画課)

### 【課題】

- ・県内外の若い世代に対し、結婚や子育て、県内での暮らし、就職を前向きに考えてもらう情報発信
- ・若者同士が交流し、共に活動する機会の創出
- ・若者の県内定着・回帰の促進
- ・社会全体で結婚や子育てを応援する体制の強化
- ・男性の育児・家事参画の推進
- ・貧困の世代間連鎖を断ち切るための支援
- ・ひとり親家庭に対する支援
- ・女性の就労継続のためのサポート体制

## 2 計画に掲げる数値目標の進捗状況

指 標 等	策定時の現状	目標年度	目標値	実績
<b>基本の柱1 結婚支援の充実・強化</b>				
(1) 出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援				
出会いイベントにおける交際成立数	642件 (H25)	R元	700件	819件 (H30)
「やまがた出会いサポートセンター」登録会員数	441人 (H25)	R元	2,000人	1,357人 (H30)
「やまがた出会いサポートセンター」及び「やまがた縁結びたい」におけるお見合い件数の増	263件 (H25)	R元	660件	1,248件 (H30)
(2) 結婚観・家庭観の醸成のための将来を見据えたライフデザイン形成支援				
次代の親としての意識の醸成に係る授業を実施した県立高等学校の割合	H27教材作成	R元	100%	84.0% (H30)
<b>基本の柱2 子育て支援の充実・強化</b>				
(1) 子育てに関する情報提供・相談支援体制の充実				
母子保健コーディネーターを配置する市町村数	0 (H26)	R元	18市町村	28市町村 (H30)
不妊専門相談件数	65件 (H25)	R元	75件	59件 (H30)
1歳6ヶ月児健診受診率(未就学児の状況把握分を含む)	100% (H25)	R元	100%	100% (H30)
3歳児健診受診率(未就学児の状況把握分を含む)	100% (H25)	R元	100%	100% (H30)
新生児死亡率	1.7 (H21～25平均)	R元	1.2	1.4 (H26～30平均)
周産期死亡率	4.3 (H21～25平均)	R元	4.3	4.3 (H26～30平均)
妊産婦死亡率	4.6 (H21～25平均)	R元	3.9	2.5 (H26～30平均)
15歳未満人口10万人あたりの小児科医	97.2人 (H24)	R元	全国平均以上 ※参考H30 112.4人	111.0人 (H30)
利用者支援事業実施箇所数	0箇所 (H25)	R元	40箇所	39箇所 (H30)
子育て短期支援事業(ショートステイ)実施市町村数	11市町村 (H25)	R元	17市町村	19市町村 (H30)
(2) 地域における子育て支援の充実				
やまがた子育て応援パスポート協賛店舗数	3,425店舗 (H25)	R元	4,000店舗	3,424店舗 (H30)
シルバー人材センターにおける育児支援利用件数	58件 (H25)	R元	120件	53件 (H30)
(3) 子育て家庭が安心・安全に生活できる環境づくり				
法指定通学路整備率	73.4% (H25)	R元	75%	77.9% (H30)
使用禁止遊具数	16基 (H26)	R元	0基	0基 (H30)
(5) ひとり親家庭への支援				
家庭生活支援員(ヘルパー)の登録人数	242人 (H25)	R元	270人	249人 (H30)
(6) 保護や支援を要する子どもの養育環境の整備				
要保護児童対策地域協議会の年間開催件数(市町村平均)	3.8回 (H25)	R元	8回以上	6.3回 (H30)
里親委託率	13.5% (H25)	R元	17.5%	20.0% (H30)
小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)実施箇所数	3ホーム	R元	3ホーム	3ホーム (H30)
地域小規模児童養護施設(グループホーム)の設置箇所数	—	R元	2箇所	1箇所 (H30)
児童養護施設の小規模グループケアの実施箇所数	6箇所 (H25)	R元	15箇所	7箇所 (H30)
不登校児童の出現率(小学校)	0.28% (H25)	R元	減少	0.4% (H30)
不登校生徒の出現率(中学校)	2.28% (H25)	R元	減少	2.69% (H30)
(7) 学校・地域・家庭の連携による教育の展開				
家庭教育講座等を実施した市町村	33市町村 (H25)	R元	全市町村	33市町村 (H30)
幼稚園・保育所等と合同研修を実施した小学校の割合	75.6% (H25)	R元	85%	83.1% (H30)
地域の行事に参加している児童の割合(小学校)	86.3% (H26)	R元	90%	80.9% (H30)
地域の行事に参加している生徒の割合(中学校)	59.0% (H26)	R元	70%	59.1% (H30)
高校生のうちボランティア活動に参加した生徒の割合	77.8% (H26)	R元	100%	82.7% (H30)
環境学習・環境保全活動への参加者数	140千人 (H25)	R元	143千人	174千人 (H30)
「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数	281団体 (H25)	R元	300団体	307団体 (H30)
毎日朝食を摂っている児童の割合(小6)	90.8% (H26)	R元	増加	86.5% (H30)
毎日朝食を摂っている生徒の割合(中3)	87.5% (H26)	R元	増加	84.3% (H30)

指標等	策定時の現状	目標年度	目標値	実績
<b>基本の柱3 仕事と家庭の両立支援の推進</b>				
<b>(1) 両立を支援する保育サービス等の充実</b>				
保育所入所待機児童数	0人(H26.4.1)	R元	0人	45人(H30)
低年齢児保育確保数	10,056人(H25)	R元	11,863人→12,609人 (※H29に変更)	11,887人(H30)
延長保育実施箇所数	177箇所(H25)	R元	270箇所	206箇所(H30)
病後児保育実施箇所数	40箇所(H25)	R元	57箇所	66箇所(H30)
(うち病児対応型・病後児対応型)	15箇所(H25)	R元	30箇所	28箇所(H30)
(うち体調不良児対応型)	25箇所(H25)	R元	27箇所	38箇所(H30)
ファミリーサポートセンター設置数	21箇所(H25)	R元	26箇所	24箇所(H30)
保育所等による一時預かり実施箇所数	121箇所(H25)	R元	233箇所	202箇所(H30)
放課後児童クラブの設置数	270箇所(H25)	R元	310箇所→350箇所 (※H29に変更)	318箇所(H30)
放課後子ども教室、放課後児童クラブのいずれかを実施する小学校区の割合	86.5%(H25)	R元	100%	97.9%(H30)
放課後児童支援員認定資格研修受講者数	1,137名(H25) ※計画策定時対象者数	R元	1,300名	1,057名(H30)
<b>(2) 企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組強化</b>				
育休取得率(男性、女性)	男性:0.7%(H25)	R元	13%	5.0%(H30)
	女性:87.3%(H25)	R元	90%	96.5%(H30)
両立支援措置普及率(注)	61.1%(H25)	R元	現状より向上	72.1%(H30)
年間総労働時間	1,865時間(H25)	R元	現状より改善	1821.6時間(H30)
年間年休取得日数	9.7日(H25)	R元	現状より改善	9.3日(H30)
農村地域における家族経営協定数	897戸(H25)	R元	1,000戸	1,023戸(H30)
「山形いきいき子育て応援宣言企業」実践・優秀企業数	31社(H25)	R元	300社(R2)	297社(H30)
一般事業主行動計画策定のための訪問企業数	930件(H25)	R元	1,530件	1,661社(H30)
離転職者職業訓練参加者の就職率	67.7%(H25)	R元	68.0%	67.6%(H30暫定値)
<b>(3) 男性の育児・家事参画の促進</b>				
育休休業取得率(男性)【再掲】	男性:0.7%(H25)	R元	13%	5.0%(H30)
<b>(4) 女性の活躍の促進</b>				
県審議会等委員に占める女性委員の割合	43.2%(H25)	R元	50%程度を維持	51.7%(H30)
マザーズジョブサポート山形の利用者就職数	— (H26.9開所)	R2	350件(累計)	858件(H30)
<b>(5) 政策・方針決定過程への女性の参画促進</b>				
県審議会等委員に占める女性委員の割合【再掲】	43.2%(H25)	R元	50%程度を維持	51.7%(H30)
<b>基本の柱4 若者が活躍できる環境づくりの推進</b>				
<b>(1) 若者の意欲の醸成</b>				
若者委員を1名以上登用している県審議会等の割合	59.1%(H25)	R元	100%	100%(H30)
地域活動に取り組む青年グループ数	30市町村62団体 (H25)	R元	35市町村70団体	27市町村75団体 (H30)
高校生のうちボランティア活動に参加した生徒の割合【再掲】	77.8%(H26)	R元	100%	82.7%(H30)
<b>(2) 若者の生活基盤(雇用)の確保</b>				
就職を希望している高校生の就職率	99.3%(H26.3)	R元	100%	99.5%(県) 99.7%(労働局) (H30)
高校生の県内就職率	77.2%(H26.3)	R元	80%以上	77.9%(H30)
産業技術短期大学卒業就職者の県内就職率	83.5%(H25)	R元	83.5%	84.5%(H30)
新規就農者数	251人(H25)	R元	300人	344人(H30)
若者就職支援センター利用者数	13,373人(H25)	R元	15,000人	12,880人(H30)
若者就職支援センター登録者の就職率	33.0%	R元	36%	60.2%(H30)
<b>(3) 若者の地域への愛着や誇りの涵養</b>				
「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数【再掲】	281団体(H25)	R元	300団体	307団体(H30)
「やまがたおこしあいネット」への参加団体数	213団体(H25)	R元	350団体	332団体(H30)
<b>(4) UJIターンによる若者の県内移住促進</b>				
Uターン情報センター利用者数	1,673人(H25)	R元	2,000人	1,865人(H30)